

2019年5月31日

株 主 各 位

大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号

株式会社エスティック

代表取締役社長 鈴木 弘

第26回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第26回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年6月18日(火曜日)午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月19日(水曜日)午前10時
2. 場 所 大阪府守口市河原町10-5
ホテル・アゴーラ大阪守口 2F ロイヤルプリンセス
(末尾記載の株主総会会場ご案内略図をご参照下さい。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第26期(2018年3月21日から2019年3月20日まで)事業報告及び連結計算書類ならびに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第26期(2018年3月21日から2019年3月20日まで)計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件
 - 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。
また、資源節約のため、この「招集通知」をご持参くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 事業報告、計算書類、連結計算書類ならびに株主総会参考書類の記載事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.estic.co.jp>)に掲載いたしますのでご了承下さい。

第26期事業報告

〔2018年3月21日から
2019年3月20日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

① 当期の経済環境

当連結会計年度における世界経済は、日本では雇用環境、個人消費、企業業績ともに緩やかな回復基調が継続してまいりましたが、米中貿易摩擦によるファンダメンタルズの悪化懸念が設備投資に与える影響が警戒される状況となりつつあります。

米国では個人消費の増加や雇用情勢の改善、堅調な企業業績を背景に緩やかな拡大基調が継続しています。中国では米中貿易摩擦により一部の生産、雇用調整に悪影響が出ており今後の景気減速が懸念されています。

このような経済環境のなか、当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況や当社製品の品種別の販売状況につきましては市場別に次のとおりとなっております。

② 国内市場

当社主力販売先である自動車産業界における設備投資の状況につきましては、通期を通して概ね好調な業績を背景に各社積極的な設備投資が継続しており、前年度に引き続き販売状況は堅調に推移してまいりました。

品種別販売状況ではハンドナットランナ、ナットランナ、ネジ締付装置の主要3品種の需要が拡大しており、前年業績及び当初の予想業績を大きく上回る結果となりました。

③ 米国市場

米国市場において市場環境は概ね堅調な状況で推移しておりますが、日系及び米系自動車メーカーで特定の販売先への依存度が高く、当該販売先で当初受注が見込まれていた大口案件の先送り等が影響し販売高は当初予想を下回る状況となりました。

④ 中国市場

米国との貿易摩擦懸念などにより一部産業においては輸出の下振れリスクが強まるなか、自動車産業界の設備投資については新規工場増設や生産設備の自動化が増加しており、当初予想を上回りハンドナットランナをはじめ、ナットランナ、ネジ締付装置の主要3品種ともに堅調に推移いたしました。

⑤ その他の市場

韓国市場では自動車産業界の一部で停滞していた設備投資が再開され、新規製造ラインの増加などによりナットランナの販売が大幅に拡大しました。

その他、タイ、カナダ、インドなどでナットランナやハンドナットランナの販売が堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度は、売上高6,612百万円(前期比32.8%増)、営業利益1,734百万円(前期比38.4%増)、経常利益1,743百万円(前期比38.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,135百万円(前期比32.3%増)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

製品別の売上高は次のとおりであります。

区 分	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
ナ ッ ト ラ ン ナ	1,614,676	24.4
ハ ン ド ナ ッ ト ラ ン ナ	3,235,947	48.9
サ ー ボ プ レ ス	180,547	2.7
ネ ジ 締 付 装 置	1,340,965	20.3
修 理 ・ 点 検 ・ そ の 他	240,579	3.7
合 計	6,612,716	100.0

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は250百万円であり、このうち主なものは、東郷事業所の建物等であります。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社製品は自動車産業の設備投資に密接な影響を受けており、世界規模での自動車産業の設備投資に対応できる販売体制、サービスメンテナンス体制及び生産体制の確立が不可欠であると考えております。

したがって、利益の確保と海外販売拠点、サービス拠点、生産拠点への投資のバランスを計りつつも積極的な海外投資を行っていかねばならないと考えております。

また、直接投資のみならず海外代理店の整備、拡充、教育も重要な戦略に位置付けながら海外市場開拓に注力してまいります。

さらに、健全かつ効率的経営のために、法令遵守の徹底、コーポレート・ガバナンスの強化、リスク管理体制の強化及び内部統制システムの整備を図ってまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第23期 (2016年3月期)	第24期 (2017年3月期)	第25期 (2018年3月期)	第26期 (当連結会計年度 (2019年3月期))
売上高(千円)	3,573,630	4,136,562	4,981,138	6,612,716
経常利益(千円)	695,099	929,921	1,261,322	1,743,565
親会社株主に帰属 する当期純利益(千円)	458,504	598,672	858,485	1,135,735
1株当たり当期純利益(円)	168.61	220.17	315.73	417.70
総資産(千円)	4,792,106	5,397,476	6,390,191	7,580,228
純資産(千円)	4,112,568	4,602,996	5,362,835	6,294,954

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
2. 当社は、2016年12月21日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、第23期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(6) 重要な子会社の状況

名 称	出資比率	主要な事業内容
ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.	49.8%	製品の販売及び据付、修理、その他付随業務
ESTIC AMERICA, INC.	100.0%	製品の販売及び据付、修理、その他付随業務

(7) 主要な事業内容

当社は、ネジ締付省力機械等の設計製作、販売及び修理を行っております。

(8) 主要な営業所等

①当社

本 社 大阪府守口市橋波東之町二丁目5番9号
営業所

名 称	所 在 地
東 京 営 業 所	横 浜 市 港 北 区
中 部 営 業 所	愛 知 県 岡 崎 市

工 場

名 称	所 在 地
本 社 工 場	大 阪 府 守 口 市
東 郷 事 業 所	大 阪 府 守 口 市

②子会社

名 称	所 在 地
ESTIC (THAILAND) CO., LTD.	タイ(バンコク)
ESTIC AMERICA, INC.	アメリカ(ケンタッキー州)

(9) 従業員の状況

①企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前連結会計年度末比増減数
154名	24名

②当社の従業員の状況

従 業 員 数	前事業年度末比増減数	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
138名	24名増	36.6歳	7.1年

(注) 従業員数には臨時従業員22名の人数は含まれておりません。

(10) 主要な借入先

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項(2019年3月20日現在)

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 5,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 2,942,000株(自己株式222,970株を含む) |
| (3) 株主数 | 1,187名 |
| (4) 大株主 | |

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
弘鈴興産株式会社	440,000	16.18
鈴木弘	394,800	14.51
株式会社日伝	280,000	10.29
長沼商事株式会社	140,000	5.14
エステック従業員持株会	135,500	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	115,700	4.25
池田康廣	87,000	3.19
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	75,700	2.78
野村信託銀行(投信口)	73,900	2.71
飯田雅次	73,000	2.68

- (注) 1. 持株比率は、自己株式(222,970株)を控除して計算しております。
2. 持株比率は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等(2019年3月20日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	鈴木 弘	管理部長 標準品グループ部長 営業本部長 油研工業株式会社 社外取締役
専務取締役	伊勢嶋 勇	
常務取締役	伊藤 隆也	
取締役	鈴木 弘英	
取締役(監査等委員)(常勤)	澤田 恒夫	
取締役(監査等委員)	松下 征輝	
取締役(監査等委員)	河 渕 健 司	

- (注) 1. 取締役 池田康廣氏は2018年6月19日開催の第25回定時株主総会終結の時をもって退任いたしました。
2. 監査等委員である取締役 澤田恒夫氏、松下征輝氏、河渕健司氏は社外取締役であります。
3. 情報収集の充実を図り、内部監査部門等との十分な連携を通じて監査の実効性を高め、監査・監督機能を強化するために、澤田恒夫氏を常勤の監査等委員として選定しております。
4. 監査等委員 松下征輝氏は、会社の経理部門において長年勤務した経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査等委員である取締役 澤田恒夫氏、松下征輝氏、河渕健司氏は株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 取締役の報酬等の総額

区 分	人 数	報 酬 等 の 総 額
取締役（監査等委員を除く）	5名	76,300千円
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3名 (3名)	12,025千円 (12,025千円)
合 計 （うち社外役員）	8名 (3名)	88,325千円 (12,025千円)

- (注) 1. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2017年6月16日開催の第24回定時株主総会において年額150,000千円以内（使用人給与は含まない）と決議しております。
2. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2017年6月16日開催の第24回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。
3. 取締役（監査等委員を除く）の人数及び報酬等の総額には、2018年6月19日開催の第25回定時株主総会終結時をもって退任した池田康弘1名を含んでおります。

(3) 社外役員に関する事項

①重要な兼職先と当社との関係

取締役（監査等委員）河渕健司氏は、油研工業株式会社の社外取締役であります。当社と兼職先との間には特別の関係はありません。

②特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
取締役 (監査等委員)	澤田 恒夫	当事業年度において開催された取締役会19回のうち、監査等委員として19回出席し、また、監査等委員会5回のすべてに出席し、議案審議に必要な発言を適宜に行っております。
取締役 (監査等委員)	松下 征輝	当事業年度において開催された取締役会19回のうち、監査等委員として19回出席し、また、監査等委員会5回のすべてに出席し、議案審議に必要な発言を適宜に行っております。
取締役 (監査等委員)	河渕 健司	当事業年度において開催された取締役会19回のうち、監査等委員として19回出席し、また、監査等委員会5回のすべてに出席し、議案審議に必要な発言を適宜に行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①	当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	18,000千円
②	当社の会計監査人に当社及び子会社が支払うべき金銭 その他財産上の利益の額	18,000千円

- (注) 1. 会計監査人の報酬等について監査等委員会が同意した理由は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、過年度の監査計画における監査項目別、階層別監査時間及び報酬額の推移並びに会計監査人の職務遂行状況を確認し、当事業年度の監査計画及び報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法上の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないことから、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

6. 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

- (1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、複数の社外取締役を選任し、また取締役会を定期的に開催することにより相互牽制機能の充実に努めております。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に対する体制
取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき、適切に保存及び管理を行います。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社の損失の危険の管理は、業務を執行する担当役員が日常での全体管理を行います。万一、損失の危険が、業績に重大な影響を及ぼすおそれが生じた場合は、担当役員が社長へ報告するとともに緊急に取締役会を開催しその対応を早急に検討し、これらの状況は監査等委員会へ報告するものとします。また、当社の業績に重要な影響を及ぼすとされる事項は、遅滞なく会計監査人へ報告するとともに、適時開示等によりステークホルダーに開示します。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
中期経営計画により全社的な目標を設定し、その目標を達成するため担当役員は具体策を実行します。重要事項の決定と各取締役の業務執行状況の報告並びに取締役の職務執行の監督を行うため、当社は取締役会を月1回以上開催する体制をとっております。
- (5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
取締役は使用人に対するコンプライアンス教育を継続的に行います。
使用人が法令又は定款に違反するおそれのある行為を発見した場合は速やかに、取締役又は監査等委員へ通報しなければならないことを周知しております。
- (6) 当社及び子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
企業集団の事業活動が法令及び定款に適合することを確保し、且つ横断的に業務の適正性と効率性を確保するために定期的な報告ルールの充実に努め、企業集団の適正な管理を実践しております。

- (7) 監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役(監査等委員を除く)からの独立性に関する事項

監査等委員が監査を実効的に行うために監査等委員の職務を補助すべき使用人の配属を求めたときは、それを適切に補完できる必要な知識・能力を備えた使用人を配置します。また、監査等委員の職務の独立性を確保するため、監査等委員の職務を補助する使用人の異動については、監査等委員会の同意を得て行い、また当該使用人への指揮命令は監査等委員が行うものとします。

- (8) 取締役(監査等委員を除く)及び使用人が監査等委員に報告するための体制
その他監査等委員への報告に関する体制

取締役(監査等委員を除く)及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実、法令又は定款に違反するおそれのある事実を発見した場合は、直ちに監査等委員又は監査等委員会へ報告を行います。また、取締役(監査等委員を除く)及び使用人は監査等委員から監査に必要な事項に関し説明を求められた場合は、速やかに監査等委員又は監査等委員会へ必要な報告を行います。

- (9) その他監査等委員の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員は監査計画の策定に当たり会計監査人及び内部監査人との意見交換を行い、監査の方法及び監査業務の役割分担を含め監査等委員会でこれを決定します。監査等委員が必要と認めた場合、弁護士、公認会計士及び税理士等との連携により適切な監査を行います。また、監査等委員は監査に必要な情報を収集するために各種重要な会議への出席、稟議書その他の重要な書類の閲覧をすることができます。

- (10) 業務の適正を確保するための体制の運用状況

内部統制システムの整備及び運用状況について継続的に評価を実施しており、取締役会にその内容を報告しております。また、評価の結果判明した問題点につきましては、是正措置を行い、より適切な内部統制システムの構築・運用に努めております。

(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2019年3月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,674,669	流 動 負 債	1,058,151
現金及び預金	1,481,500	買掛金	240,569
受取手形及び売掛金	1,458,779	リース債務	1,854
電子記録債権	404,472	未払金	182,271
商品及び製品	375,220	未払費用	117,276
仕掛品	749,066	未払法人税等	375,515
原材料	949,512	賞与引当金	53,879
繰延税金資産	155,020	製品保証引当金	73,321
未収消費税等	21,437	その他の	13,464
その他の	81,780	固 定 負 債	227,122
貸倒引当金	△2,120	リース債務	6,386
固 定 資 産	1,905,558	退職給付に係る負債	210,891
有 形 固 定 資 産	1,438,377	繰延税金負債	8,551
建物及び構築物	329,221	その他の	1,293
機械装置及び運搬具	13,046	負 債 合 計	1,285,273
工具器具及び備品	100,961	純 資 産 の 部	
土地	830,106	株 主 資 本	6,245,354
リース資産	8,137	資本金	557,000
建設仮勘定	156,904	資本剰余金	639,750
無 形 固 定 資 産	24,015	利益剰余金	5,266,965
ソフトウェア	23,135	自己株式	△218,361
電話加入権	880	その他の包括利益累計額	21,707
投資その他の資産	443,165	その他有価証券評価差額金	19,678
投資有価証券	88,207	為替換算調整勘定	2,029
関係会社出資金	215,204	非 支 配 株 主 持 分	27,892
繰延税金資産	35,992		
保険積立金	88,467		
その他の	16,092		
貸倒引当金	△800	純 資 産 合 計	6,294,954
資 産 合 計	7,580,228	負債及び純資産合計	7,580,228

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

〔2018年3月21日から
2019年3月20日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,612,716
売 上 原 価		3,712,415
売 上 総 利 益		2,900,301
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,165,481
営 業 利 益		1,734,820
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	182	
受 取 配 当 金	2,341	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	7,982	
保 険 解 約 返 戻 金	1,628	
そ の 他	3,257	15,392
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	6,359	
そ の 他	287	6,647
経 常 利 益		1,743,565
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	75,422	75,422
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		1,668,142
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	541,202	
法 人 税 等 調 整 額	△19,729	521,473
当 期 純 利 益		1,146,699
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		10,933
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		1,135,735

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔2018年3月21日から
2019年3月20日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当 期 首 残 高	557,000	639,750	4,307,968	△218,235	5,286,482
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△176,738		△176,738
親会社株主に帰属 する当期純利益			1,135,735		1,135,735
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	958,997	△125	958,871
当 期 末 残 高	557,000	639,750	5,266,965	△218,361	6,245,354

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	そ の 有 価 評 価 差 額 金	他 の 為 替 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	36,261	22,807	59,069	17,283	5,362,835
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△176,738
親会社株主に帰属 する当期純利益					1,135,735
自己株式の取得					△125
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△16,583	△20,778	△37,362	10,609	△26,752
当 期 変 動 額 合 計	△16,583	△20,788	△37,362	10,609	932,118
当 期 末 残 高	19,678	2,029	21,707	27,892	6,294,954

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 ESTIC (THAILAND) CO., LTD. 、 ESTIC AMERICA, INC.

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

持分法を適用した関連会社の名称 SHANGHAI ESTIC CO., LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるESTIC (THAILAND) CO., LTD. 及びESTIC AMERICA, INC. の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、これらの会社の2018年12月31日現在の財務諸表を使用し、当連結会計年度末までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

先入先出法による原価法

製品・仕掛品

見込生産品については主として移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法

原材料

移動平均法による原価法

(連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

ア. リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。(ただし、在外子会社は、定額法)

ただし、当社の1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～39年

工具器具及び備品 2年～15年

イ. リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、主なリース期間は5年です。

②無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の無償保証期間の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく負担見込額及び個別事象を勘案した負担見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

③退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

592,383千円

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び数 普通株式 2,942,000株
2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月19日 定時株主総会	普通株式	176,738	65	2018年3月20日	2018年6月20日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(議案)	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	233,836	86	2019年3月20日	2019年6月20日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金等安全性の高い金融資産で運用することを基本としております。

資金調達については、自己資金で賄っております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての売掛金は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、営業上の関係を有する企業の株式であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権等については販売部門及び管理部門が定期的にモニタリングを行い、顧客ごとに期日及び残高を管理し、財政状態等の悪化等による回収懸念の早期把握に努めリスクの軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月20日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,481,500	1,481,500	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,458,779		
電子記録債権	404,472		
貸倒引当金(※1)	△2,120		
	1,861,131	1,861,131	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	88,207	88,207	—
資産計	3,430,839	3,430,839	—

※1 受取手形及び売掛金、電子記録債権に対応する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

上場株式の時価は、取引所の価格によっております。

2. 関係会社出資金(連結貸借対照表計上額215,204千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表に含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,304円89銭
2. 1株当たり当期純利益	417円70銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(2019年3月20日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	5,414,655	流 動 負 債	1,017,464
現金及び預金	1,478,889	買掛金	240,569
受取手形	315,962	リース債	1,854
電子記録債権	404,472	未払金	178,418
売掛金	1,129,297	未払費用	95,027
製品	232,211	未払法人税等	371,000
仕掛品	749,066	前受金	303
原材料	949,512	預り金	3,090
前払費用	2,080	賞与引当金	53,879
繰延税金資産	117,409	製品保証引当金	73,321
未収入金	9,289	固 定 負 債	217,277
未収消費税等	20,484	リース債務	6,386
その他	8,281	退職給付引当金	210,891
貸倒引当金	△2,303	負 債 合 計	1,234,741
固 定 資 産	1,746,407	純 資 産 の 部	
有 形 固 定 資 産	1,398,124	株 主 資 本	5,906,642
建物	308,939	資本金	557,000
構築物	19,729	資本剰余金	639,750
機械及び装置	4,116	資本準備金	639,750
車両運搬具	333	利 益 剰 余 金	4,928,254
工具器具及び備品	69,857	利益準備金	7,700
土地	830,106	その他利益剰余金	4,920,554
リース資産	8,137	別途積立金	1,400,000
建設仮勘定	156,904	繰越利益剰余金	3,520,554
無 形 固 定 資 産	23,591	自 己 株 式	△218,361
ソフトウェア	22,711	評価・換算差額等	19,678
電話加入権	880	その他有価証券評価差額金	19,678
投 資 そ の 他 の 資 産	324,691	純 資 産 合 計	5,926,321
投資有価証券	88,207	負 債 及 び 純 資 産 合 計	7,161,062
出資金	20		
関係会社出資金	69,828		
繰延税金資産	65,330		
保険積立金	88,467		
その他	13,636		
貸倒引当金	△800		
資 産 合 計	7,161,062		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔2018年3月21日から
2019年3月20日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	6,321,867
売 上 原 価	3,698,762
売 上 総 利 益	2,623,104
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	946,654
営 業 利 益	1,676,449
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	88
受 取 配 当 金	2,341
為 替 差 益	4,928
保 険 解 約 返 戻 金	1,628
雑 収 入	3,257
営 業 外 費 用	
雑 損 失	44
経 常 利 益	1,688,650
特 別 損 失	
固 定 資 産 除 却 損	75,422
税 引 前 当 期 純 利 益	1,613,228
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	523,446
法 人 税 等 調 整 額	△19,164
当 期 純 利 益	1,108,946

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔2018年3月21日から
2019年3月20日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計
					別途 積立金	繰越利益 剰余金	
当 期 首 残 高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	2,588,346	3,996,046
当事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当						△176,738	△176,738
当 期 純 利 益						1,108,946	1,108,946
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	932,207	932,207
当 期 末 残 高	557,000	639,750	639,750	7,700	1,400,000	3,520,554	4,928,254

	株 主 資 本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	△218,235	4,974,560	36,261	36,261	5,010,822
当事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△176,738			△176,738
当 期 純 利 益		1,108,946			1,108,946
自己株式の取得	△125	△125			△125
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			△16,583	△16,583	△16,583
当事業年度中の変動額合計	△125	932,081	△16,583	△16,583	915,498
当 期 末 残 高	△218,361	5,906,642	19,678	19,678	5,926,321

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

①製品・仕掛品

見込生産品については移動平均法による原価法、受注生産品については個別法による原価法

②原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

①リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

主な耐用年数については次のとおりであります。

建物	17年～39年
工具器具及び備品	2年～15年

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間定額法によっております。

なお、リース期間は5年です。

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 製品保証引当金

製品の無償保証期間の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績率に基づく負担見込額及び個別事象を勘案した負担見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	552,852千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	561,708千円
短期金銭債務	1,628千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高の総額	1,088,066千円
営業取引以外の取引による取引高の総額	34,705千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数	普通株式 222,970株
------------------------	---------------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

①流動資産

貸倒引当金	705千円
賞与引当金	16,627千円
製品保証引当金	22,451千円
未払役員賞与	11,249千円
たな卸資産評価損	79千円
未払事業税	19,283千円
その他	47,013千円
合計	<u>117,409千円</u>

②固定資産

投資有価証券(減損)	865千円
関係会社出資金(減損)	5,205千円
ゴルフ会員権(減損)	2,694千円
退職給付引当金	<u>64,574千円</u>
小計	73,340千円
評価性引当額	—
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>△8,009千円</u>
合計	<u>65,330千円</u>

繰延税金資産合計 182,740千円

(繰延税金負債)

固定負債	
その他有価証券評価差額金	△8,009千円
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>8,009千円</u>
繰延税金負債合計	—

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	㈱日伝	大阪市中央区	5,368	機械設備及び機械器具関連商品の販売	(被所有)直接10.3	当社製品の販売及び原材料(部品・資材等)の購入	製品の販売	546,803	売掛金	14,760
							原材料の購入	1,250,362	買掛金	65,710

- (注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製品の販売及び原材料の購入については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	住所	出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	SHANGHAI ESTIC CO.,LTD.	中国上海市	60	当社製品の販売、ネジ締付装置の製造・販売及び修理・点検	(所有)直接50.0	当社製品の販売及び当社製品を組み込んだ製品の製造・販売、当社製品の外注加工 役員の兼任3名	製品の販売	351,404	売掛金	373,598
連結子会社	ESTIC (THAILAND) CO.,LTD.	タイバンコク	12	当社製品の販売及び据付、修理、その他付随業務	(所有)直接49.8	当社製品の販売及び据付、修理、その他付随業務 役員の兼任1名	製品の販売	131,619	売掛金	38,350
連結子会社	ESTIC AMERICA, INC.	アメリカケンタッキー州	50	当社製品の販売及び据付、修理、その他付随業務	(所有)直接100.0	当社製品の販売及び据付、修理、その他付随業務 役員の兼任1名	製品の販売	603,527	売掛金	134,888

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製品の販売については、一般取引先と同様、市場価格をもとに合理的に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,179円57銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 407円84銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

株式会社エスティック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 尚弥 ㊟
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 山本 秀男 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社エスティックの2018年3月21日から2019年3月20日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2019年5月16日

株式会社エスティック
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 西野 尚弥 ㊟
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 山本 秀男 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社エスティックの2018年3月21日から2019年3月20日までの第26期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年3月21日から2019年3月20日までの第26期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに該当決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月17日

株式会社エスティック 監査等委員会

常勤監査等委員 澤田 恒夫 ㊟

監査等委員 松下 征輝 ㊟

監査等委員 河渕 健司 ㊟

(注)常勤監査等委員澤田恒夫、監査等委員松下征輝、監査等委員河渕健司は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社の配当方針につきましては、安定的な配当の継続と当期の業績等を勘案し、適正な成果の配分を基本としております。

当期の配当につきましては、1株当たり83円を予定しておりましたが、業績を鑑み株主の皆様の日頃のご支援にお応えするべく、1株当たり3円増配の86円とさせていただきます。

(1) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金 86円

総額 233,836,580円

(2) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月20日

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（4名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

また、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、すべての取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者について適任であると判断しております。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1	すずき ひろし 鈴木 弘 (1938年5月5日生)	1969年9月 太陽鉄工株式会社(現 株式 会社T A I Y O)入社 1993年8月 同社退社 1993年8月 当社設立 当社代表取締役社長 現在に至る	394,800株
2	いせじま いさむ 伊勢嶋 勇 (1962年1月26日生)	1995年4月 当社入社 2003年4月 当社管理部部長 2005年6月 当社取締役管理部長 2007年5月 当社取締役管理本部長 2012年4月 当社常務取締役管理本部長 2014年1月 当社常務取締役管理部長 2018年6月 当社専務取締役管理部長 現在に至る	14,600株

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
3	いとう たかや 伊藤 隆也 (1967年2月24日生)	1993年12月 当社入社 2000年3月 当社開発課長 2004年3月 当社開発部次長 2010年3月 当社開発部長 2014年1月 当社標準品グループ部長 2014年6月 当社取締役標準品グループ 部長 2018年6月 当社常務取締役標準品グル ープ部長 現在に至る	23,600株
4	すずき ひろひで 鈴木 弘英 (1970年2月19日生)	2012年4月 当社入社 2015年1月 ESTIC AMERICA, INC. (出 向) Vice President 2017年6月 当社取締役営業本部長 現在に至る	26,200株

(注) 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会の終結の時をもって任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましてはあらかじめ監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
1 新任	やまもと じゅんじ 山本 純治 (1954年11月30日生)	1973年3月 株式会社日伝入社 2019年6月 同社退社 現在に至る	一株

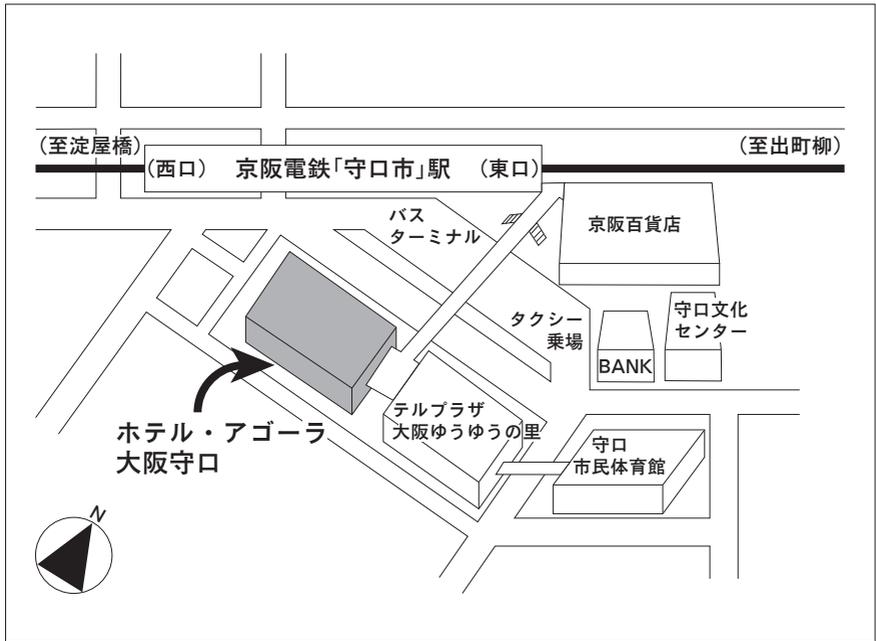
候補者 番号	ふりがな 氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び 重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	こうぶち けんじ 河 渕 健 司 (1950年7月10日生)	1975年4月 太陽鉄工株式会社(現 株式 会社T A I Y O)入社 2001年6月 同社取締役 2003年6月 同社常務取締役 2007年6月 同社専務取締役 2008年6月 同社代表取締役社長 2014年6月 同社取締役会長 2015年9月 同社取締役会長退任 2016年6月 油研工業株式会社 取締役(社外)就任 2017年6月 当社取締役就任(監査等委 員) 現在に至る (重要な兼職の状況) 油研工業株式会社 取締役(社外)	100株
3 新任	つじうち あきら 辻 内 章 (1954年5月24日生)	1978年2月 等松・青木監査法人(現 有 限責任監査法人トーマツ) 入所 1982年3月 公認会計士登録 2019年6月 同所退所 現在に至る	一株

- (注) 1. 山本純治氏は2019年6月まで株式会社日伝に勤務しており、当社は同社と原材料仕入等の取引関係があります。その他の候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 各候補者は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、河渕健司氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。
3. 辻内章氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の候補者であります。
4. 本総会終結の時をもって、河渕健司氏の当社社外取締役就任期間は2年となります。
5. 山本純治氏は、会社の経営に関与したことはありませんが、長きにわたり事業会社に在籍し、営業の長年の経験と見識を有していることから、企業経営の健全性・妥当性を確保するために十分な助言をいただけるものと期待して、社外取締役候補者とするものであります。
6. 河渕健司氏は、企業経営について豊富な経験と見識を有していることから、経営全般の監視を期待して、社外取締役候補者とするものであります。
7. 辻内章氏は、会社の経営に関与したことはありませんが、大手監査法人における上場企業の会計監査の業務経験を有しており、また公認会計士資格を有し、財務及び会計に関する高度な専門知識を生かし、適切な監査の遂行及び提言をいただけるものと期待して、社外取締役候補者とするものであります。

以 上

株主総会会場ご案内略図

会場 大阪府守口市河原町10-5
ホテル・アゴーラ大阪守口
2F ロイヤルプリンセス
TEL 06-6994-1111



交通 京阪電鉄「守口市」駅下車 東口より徒歩約2分